

司法院釈字第 563 号（2003 年 7 月 25 日）*

争 点

大学は自ら制定した学則により、学位を取得するための学科試験を通過しなかつ者に退学を命じることは、憲法が保障する大学の自治の射程範囲内にあるか。

（大學依其自訂之學則，對未能通過為取得學位之學科考之學生，命其退學，是否為憲法保障之大學自治的範圍？）

キーワード

学問の自由（學術自由）、大学の自治（大學自治）、退学処分（退學處分）

解釈文：憲法一条の学問の自由（教授の自由）は、大学に教授、研究及び学習の自由を付与したものであり、その他に教授、研究に直接に関連する事項について、大学に自治権を享有させることになる。国家が大学に対する監督は、憲法一六二条の規定により、法律でなすべきであり、ただ大学の自治の原則に即し行われるものである。従って立法機関は、恣意に法律で大学に特定の単位の

設置を強し、以て大学の内部組織の自主権を侵害するものではない。行政機関もまた命令で大学の教育の内容、及び課程の制定を干渉し、以て教授、研究の自由を妨害するものではない。立法及び行政措置の規範の密度は、大学の自治の範囲内において、ともに適切な制限を受けるものである（本院解釈 380 号及び 450 号参照。）

修士の学位を授与することは

*翻訳者：李仁淼

、中華民國八三(1994)年四月二七日に改正、公布された学位授与法六条一項の規定により、大学院生は「修士課程の科目を履修後、論文を提出し、修士学位試験委員会の試験に合格した」後、始めてこれを行うことができる。これは、国家が大學に対する監督の基本的規定である。大學の自治は憲法の制度的保障を受けた以上、大學は学位の授与に一定の水準を確保するためには、合理的かつ必要な範囲内において、学位の取得に関する資格の条件を制定しうることになる。国立政治大學の八五(1996)年六月一四日に制定された国立政治大學大学院学生学位試験要点には、各学科、大学院の研究科は、自ら大學院修士コース学生が論文を提出する前にまず（論文提出）の資格の考課に関する規定を制定しうる（第二点第一項）。当の大學民族学科は、当の学科の修士課程学生の試験資格要点を制定し、大学院修士課程学生の学科試験を取り扱うことになっている。この資格試験の制定は、大学の自治の範疇を踰越するものではなく、憲法二三条を適用するものではな

い。

大学学生の退学に関する事項について、八三(1994)年一月五日に改正、公布された大学法には、明文が見られていない。学術の質を維持するとともに、学生の人格の健全的な発展を全うするために、大學は学生の学業と品行を考課する責務を有するので、その規定の手續により関連する規則を制定し、成績が一定の程度に達しておらず、または素行不良の学生を退学させることも、また大学の自治の範疇に属するものである。立法機関は、全国的な大学教育に関する事項について、固より法律を制定し適度な規制を行いうるが、ただ大学は、合理的な範囲内において自主権を享有するものである。国立政治大学と同大学民族学科の前記の要点に、民族学科修士課程学生が学科試験を通過しなかつ者に退学を命じるとの規定は、当の大学の自治事項について行われたものであり、前記の憲法の趣旨に反するものではない。大学が学生に行う退学処分は、学生の権利と甚だしく関わるものである。

関連する学則の制定と執行に当り、適切な手続に従うものであり、その内容も合理的であり、適切であるというのは、当然なことである。

解釈理由書：大学の自治は、憲法一條に定めた学問の自由（講学の自由）が保障する射程範囲内にある。大学は、教育、研究及び学習に関する学術の事項について、例として内部の組織、課程の設計、研究の内容、学力の評価、試験規則及び卒業の条件などについて、ともに自治権を享有するものである。国家は憲法一六二条により、大学に対する監督は、法律でおこなうべきであり、大学の自治の原則に合致すべきでる。これによって大学を不当の干渉から免れることになり、其の特色を発展させるようになり、さらに知識の創作、優れた人材の育成という大学教育の趣旨を実現させることになる。従って、立法機関は恣意に法律で大学に特定の単位の設置を強制し、以て教授、研究の自由を妨害してはならない。立法及び行政措置という規範の密度は、

大学の自治の範囲内において、ともに適切な制限を受けるべであり、教育の主務機関が大学に対する運営も僅かに適法の監督に位するしかないのである。（本院解釈380号及び450号参照）。

大学は、学術の研究、人材の育成、文化の向上、社会に奉仕し国家の発展を促進することを趣旨とする（大学法一條一項）。大学は、教育機構として国民の道徳の向上、学生を健全な人格に育てる責務を負うものである。（憲法一五八条及び教育基本法二条二項参照）。八三(1994)年一月五日に改正、公布された大学法には大学の学生の退学措置に関する明文が見られておらず、ただ大学教育の趣旨を実現するために、学生の学業の成績及び品行の状況に関し、大学には考課の責務を有し、大学が規定により学則を制定し、成績が一定の水準に達しておらず、または素行が甚だしく不良な学生を退学させることは、大学の自治の範疇に属するものである。立法機関は全国的な大学教育の事項について、固より法律を制定し適度の

規範を与えられるが、大学は合理的な範囲内において自主権を享有するものである。国立政治大学・同大学民族学科の前記要点が、民族学科の修士課程学生が学科試験を2回通過しなかった場合、退学処分と論じられると規定したことは、当の大学の自治事項について行われた規定であり、前記の憲法趣旨に反するものではない。

修士学位の授与に関し、七二(1983)年五月六日に改正、公布された学位授与法は、大学院学生は、「2年以上を修業し、修士課程の履修課程と論文を完成し、成績が合格との考課を経た者は、その研究科により修士学位の候補としてリストされることができる」とし(第四条一項)、「修士学位の候補は、試験に合格し、教育部(文部省)に改めて査定されて異常のない者には」、大学は修士の学位を授与する(同条二項)と規定している。上記の規定は、八三(1994)年四月二七日に「大学の大学院修士課程の学生であり、修士課程の科目を修了し、論文の提出後、修士学位試験委員会の試験を

通過した者には、修士の学位を授与するものとする」と改正された(第六条一項)。その趣旨は、教育部(文部省)の査定という手続を免除し、学位授与との大学の自主権を上昇させるためである。従って、ただ学位の授与に基本的規定を行うしかないのである。当該条項は、「績が合格との考課を経た者」を削除し、「修士学位の候補は、試験に合格」との規定を「修士学位試験委員会の試験を通過した者」と改正したが、ただ大学の自治は憲法の制度的保障を受けたものである以上、大学は学位の授与に一定の水準を確保するため、自ら合理的かつ必要な範囲内において、学位取得の資格に関する条件を制定することができる。前記大学法二五条二項に、「大学院修士課程、博士課程の学生は、修了後、成績が合格との考課を経て、大学からそれぞれ修士、博士の学位を授与される」との規定も、この趣旨と同じものである。国立政治大学の校務会議が八五(1996)年六月一四日に通過した国立政治大学大学院学生の学位試験要点は、各学科は自ら修士課程の

學生が論文を提出する前に、まず資格の考課を通過しなければならないなどの規定を定めることができると規定している（第二点第一項）。当の大学民族学科は、八五（1996）年九月一九日に自ら当該学科の修士学位の候補の資格試験にかかる要点を改正し、修士候補の学科試験を取り扱った。この資格試験要点の制定は、大学の自治の範疇を踰越せず、憲法二三条の適用問題を生じるものではない。

学生の学習権と教育を受ける権利を、国家は保障すべきものである（教育基本法八条二項）。学生に退学を命じること、またはこれに類似する処分は、学生の身分を変更するとともに、その教育を受ける権利にも影響を与えるものであり、学生の権利と甚だしく密接しているものである。（本院解釈 382 号参照）。大学がその学則により学生に退学処分を課するのは、退学の事由と関連する内容の規定は、合理的であり妥当なものでなければならない。その制定、及び執行もまた正当の手続を守るべきである。大学法一七条一

項は、「大学は教育の効果を増進するため、選挙により選ばれた学生を校務会議に出席させるべきであるとともに、その学業、生活、及び奨励・懲罰の定立にかかる学則に関する会議を出席させるものとする」とし、同条二項は、「大学は学生の自治団体の成立を保障し補助し、学生の在学中に学習、生活及び権益に関する事項をすべきであるとともに、学生の不服申し立ての制度を創立し、学生の権益を保障するものとする。」と規定している。これらは、学則の定立と学生の申し立てに関する規定であり、大学はこれを遵守するのは、当然のことである。

本解釈は、賴英照大法官による補充意見書がある。